

平成27年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	中長期在留者住居地届出等事務の委託			担当部局	入国管理局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 石岡 邦章	
会計区分	一般会計			政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・出入国管理及び難民認定法 ・日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法 ・地方自治法第2条第9項第1号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務大臣が在留管理に必要な情報を一元的・継続的に把握する在留管理制度において、市町村の長が行うこととなる中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在留管理制度においては、法務大臣が在留外国人の情報を一元的・継続的に把握する必要があるところ、中長期在留者等の外国人の住居地情報については、市町村の長が外国人からの届出を受理し、法務大臣に通知したり、在留カードに記載する等の事務を行うこととなる。住居地情報は、在留管理制度の根幹をなすものであり、届出義務不履行に対しては、不利益処分や罰則が設けられているものであって、市町村の長が行うこれらの事務は極めて重要であり、第1号法定受託事務として、国がその経費の全部を負担すべきものとされている。 第1号法定受託事務…本来、国が果たすべきものであるが、その適正な処理を特に確保するための法令によって都道府県、市町村等に処理を委託する事務								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	774	712	663	856	754		
		補正予算	▲38	▲0.5	0	-			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-			
		予備費等	0	0	0	-			
	計		736	711.5	663	856	754		
	執行額		735	702	663				
執行率(%)		100%	99%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	中長期在留外国人の住居地届出事務は、出入国管理及び難民認定法に基づいて実施される義務的なものであり、事務手続であることから、定量的な目標設定(いつまでにどの程度といった目標)を行うことは困難である。			中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行する。24~26年度においても、中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行した。					
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行する。	住居地届出等事務の対象となる中長期在留外国人数	実績	人	2,033,656	2,066,445	2,121,831		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	中長期在留外国人の住居地届出等事務取扱件数	活動実績	件	852,471	1,207,979	1,328,686			
		当初見込み	件	1,022,279	1,236,110	1,116,212	1,536,517		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/事務取扱件数			単位当たりコスト	円	862	581	499	557
				計算式	百万円/件	735/852,471	702/1,207,979	663/1,328,686	856/1,536,517

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	中長期在留者届出等事務委託費	856	754	中長期在留者住居地届出等事務の減少に伴う減
	計	856	754	「新しい日本のための優先課題推進枠」:0百万円

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法定受託事務として市町村で行う在留カード住居地届出等事務に要する経費は、国が全額負担することになっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務実績等を基に積算しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途を明確にするため、人件費と物件費に区分し予算配賦している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み件数は過去の実績を基礎として推計しており、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	市町村における中長期在留者住居地届出等事務に要する経費は、専ら国の利害に関係のある事務であるため、全額国(法務省)が負担することとされており、中長期在留者居住地届出等事務委託費を交付することにより中長期在留外国人の適正・公平な在留管理を行うとともに、反射的な効果として外国人の利便性の向上にもつながっている。			
	改善の方向性	本事業については、昨年度に引き続き市区町村が事務処理を行い、国がその費用を負担することで、適正・公正な在留管理を行うこととする。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	24新0002
平成25年度	73	平成26年度	60		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
663百万円

〔 中長期在留者住居地
届出等事務委託 〕



【委託費】

A 大阪市ほか
1,741自治体
663百万円

〔 中長期在留者住居地
届出等事務に要する
人件費等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.大阪市			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	中長期在留者住居地届出等事務	18.8			
	通信運搬費等	申請書・届出送料等	0.4			
	計		19.2	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	中長期在留者届出等事務	19-		-
2	横浜市	中長期在留者届出等事務	13-		-
3	名古屋市	中長期在留者届出等事務	13-		-
4	新宿区	中長期在留者届出等事務	10-		-
5	福岡市	中長期在留者届出等事務	9-		-
6	京都市	中長期在留者届出等事務	8-		-
7	神戸市	中長期在留者届出等事務	7-		-
8	豊島区	中長期在留者届出等事務	6-		-
9	川崎市	中長期在留者届出等事務	6-		-
10	江戸川区	中長期在留者届出等事務	5-		-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	